

業務連絡報

2021年11月 5日 第1614号

国鉄労働組合東日本本部

発行責任者 伊藤 隆夫

編集責任者 彦田 貴彦

第2回年末手当交渉を行う 会社より現状認識が示される

東日本本部は11月5日、「2021年度年末手当に関する申し入れ」（国労東日本申第2号、2021年10月15日付）の、第2回交渉に臨みました。

交渉は、冒頭会社側より資料に基づく現状認識の説明から再開しました。会社からの説明と主なやり取りは以下の通りです。

【資料①】損益の推移（第2四半期）

【資料②】景気動向指数（C I）（H27=100）・景気ウォッチャー調査（D I）

【資料③】外国為替相場・原油価格（WT I）

【資料④】金利動向（長期国債）・世界経済の実質GDP成長率

【資料⑤】完全失業率と有効求人倍率の推移・生産年齢人口の推移

【資料⑥】期末手当支給月数の推移

*会社資料は別紙参照

【会社の現状認識】

<業績と足元の状況>

・第2四半期決算については、前年度の新型コロナの反動で増収となっているものの、第2四半期決算としては、過去2番目に低い営業収益・運輸収入となっている。また、本業の力を示す営業利益は、大幅な赤字を計上し、通期の業績についても業績予想を下方修正する非常に厳しい状況にある。

・足元の10月の鉄道営業収入については、緊急事態宣言は解除されたものの、コロナ前と比較すると、定期外収入は、前々年度の約70%にとどまっている。業績予想においては、今年8月には約80%まで回復すると想定していたことから比較すると、依然として厳しい経営状況にあると言わざるを得ない。

・減収に対応するための社債等の発行により、会社発足から30年以上をかけて約3兆円を返済してきた有利子負債が1年間で1兆円増加するなど、財務的

にも非常に厳しい経営環境であることは、説明している通りである。

<経済動向>

・内閣府が発表した10月の月例経済報告では「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」との認識が示されている。緊急事態宣言が解除されたとは言え、新型コロナの影響が依然として続き、特に旅行や外出といった個人消費は弱い動きとなっている。

・先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、先進国でも上位で、ワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、引き続き内外の新型コロナ動向やサプライチェーンに起因した原材料の高騰による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。さらにワクチン接種が進んだ国において感染が再拡大する例もあり引き続き、景気動向への影響について予断を許さない状況にある。

<中長期的な見通し>

・一時は全都道府県に発令されていた緊急事態宣言などが9月末までに全国的に解除され、新型コロナ対策として講じてきた行動制限を緩和する実証実験が開始されるなど、経済、社会活動の回復に向けた動きが見られることから、一定のご利用の回復を期待している。

・一方で、新型コロナの影響により、人々のライフスタイル、働き方や価値観が大きく変化し、特に通勤出張等のビジネス需要がコロナ前の水準に回復する見通しを立てることは非常に厳しい状況にある。そのような中、「変革2027」実現に向けて取り組みのレベルとスピードを上げ、ポストコロナ時代に求められる新たなテーマに対応していくことが求められる。お客様一人ひとりに焦点を当てた価値提供へと発想を転換し、新たな価値を創造することで、社員の働きがいや労働条件の向上、そして社員、家族の幸福の実現につながるという好循環を生み出していきたいと考えている。

・厳しい状況から反転し、新しい成長軌道に乗るためには、大胆なビジネスモデルの転換が必要であり、この新たな価値の創造を担うのは、高い成長意欲を持った社員一人ひとりである。社員一人一人が果敢にチャレンジし、新たな価値を創造していくための構造改革を一層加速させていく。引き続き、必要な諸施策については、時間軸をしっかりと意識して、スピード感を持って積極的かつ建設的に進めていきたい。

<基本スタンス>

・会社の持続的な発展が社員還元のさらなる充実、働きがいの向上、社員、家族の幸福の実現につながっていく考えのもと、第2四半期決算で大幅な赤字を計上し、さらに通期の業績予測を下方修正した非常に厳しい経営環境と、直面する経営課題について認識を共有することが、今期の年末手当の議論の前提になると考えている。

・すでに社員の皆さんには、柔軟な働き方や系統横断的な取組などに様々な形で踏み出してくれているが、ポストコロナ時代に向けて「変革2027」のレベルとスピードアップを上げ、さらなる収益力の向上及び構造改革、系統を超えた取組をさらに推進していくことが必要であり、これらを念頭におき、支給水準については、極めて慎重に判断しなければならないという認識のもと、総合的に判断していく必要があると考えている。

今後については、貴側からも支払い指定がされているので、スケジュール感を持ち早期に合意ができるようにしたい。

<組合側>

・第1回目の趣旨説明の時にも話したが、中間決算のマスコミ発表について意見を述べた。マスコミ報道について会社は肯定もしなければ否定もしないで社員はどうなっているかも分からない、労働組合との交渉の前にマスコミ報道が先行したことについて、会社としてマスコミに対する意見が必要ではないか。

<会社側>

・第2四半期決算のマスコミ報道についてだが、当社にとって厳しい内容の決算を発表することになったが、報道各社の質問に答える形でコスト削減策の様々なメニューの例示と動力費や修繕費の削減、委託費の削減と言う事もあった中で賞与にも言及した、貴側より指摘があったとおり、マスコミによっては賞与に特筆していたところも有ったことは承知している、経営サイドからすると人件費を含め各種費用を見直すことは必要不可欠な事であり一般論として申し上げた内容だと理解して欲しい。前回も話したように今期の期末手当の決定については貴側との交渉を経て決定して行くことに変わりはない、本日を含め真摯に議論をして会社として判断して行きたい。

<組合側>

・赤字決算と言う事は社員も理解している、会社から発せられる文章など疑問がある、将来への設備投資は否定しないが、今これが必要なのか遅らせても良いと思う施策もあると思う、高輪ゲートウェイや羽田空港アクセス線に巨額な事業

費を計上している、今この状況下で慌てて行く必要があるのか。

<会社側>

・赤字の中で投資が続いているのではないか、出費を抑えるべきではないかと言う話だが、社員の皆さんにはこの間コストダウンという形で様々取り組んで頂いていることには感謝している、その中で成長投資、設備投資を行い種をまき育てるその事を怠ると企業に未来は無いと考えている、現在変化しているところで立ち止まらずやるべき事はたくさん有る、先を見据えた中でお客様が戻ってきたときに向けての未来に向けた成長サイクルに向けて新しい価値サービスを生み出していかなければならない、その為に必要な設備投資だと考えている。

<組合側>

・JR東日本は1480万人のお客様を運んでいる、全社員の歯車がかみ合い行われている、今その歯車が低速で回っている、今後景気回復でお客様のご利用が戻ってくる、その時その歯車が高速で回る必要があるが、その為の潤滑油の役割が賃金や手当だと思うが会社は極めて慎重な判断と言っているが、社員の意欲向上には会社のしっかりしたメッセージが必要ではないのか、多くの社員家族の思いは安全安心がJR東日本の信頼でサービスの提供だ、様々な事業展開も良いが鉄道が本来業務だ。そこに働く全ての社員と家族の思いを汲んで会社は英断するべきだ。

<会社側>

・感染防止を徹底してもらい安全安定輸送と質の高いサービスの提供など日々当社の社会的使命を果たして頂いていることに感謝申し上げます。期末手当だが世の中一般的に会社の利益を社員に還元する一時金となるが、当社の場合それだけを反映しているものではなく、期末手当の計画にあつたては足元の業績だけではなく決算の状況、業績、経済の状況、経営環境、内部の要因さらには世間動向など、直近の動向だけでは無く当社を取り巻く環境など様々勘案した中で全体を見て慎重に判断をする必要がある。夏期手当においては赤字で厳しい状況が続いて中で社員の皆さんが社会的使命の遂行の為に社員一人ひとりが職責にひた向きに尽力いただいた事を重く受け止めて判断してきた。この考え方については変わらないと考えている。第2四半期決算は赤字決算となり厳しい経営状況ではあるが、様々今話した内容を総合的に勘案して慎重に判断していきたいと考えている。

<組合側>

・資料6で国家公務員との対比が記されているが、このままでは国家公務員と同等以下になってしまう。この会社は社員の頑張りでも成り立っている、我々要求は切実だ。経営側の議論でも判断材料にして欲しい。

<組合側>

・要求項目3項だが回答日から妥結日までの期間を設けると要求している、2.7ヶ月の要求は組合員の一部要求を棚上げしてもこの状況下である一定の判断をした内容となっている、ゆえに今回は例年以上に回答日の席上妥結を予定もしている、労働組合と会社の議論と会社の経営判断を加え判断すると言われて、信義誠実の原則に立って社内で議論を進めて頂ければ結構だが、万が一意見が違ってしまった場合、そこは信義則に則り労働組合にも対等な時間を与えて欲しいとい事だ。

<会社側>

・今の段階から席上妥結に至らない議論はできないが、話の内容は受けとめたい。これまでも12月末に支払っていたが、支給日についても議論で決めて行くとなる。あまり支給が遅くなってしまうと年末調整に影響するなど様々な影響がある。その影響が無いようにしっかり会社としてはスケジュール感を持って進めて行く。回答指定日についてだが、会社としても早期合意を念頭に置いて議論を進めている、これについては一致していると思っている。

<組合側>

・第2四半期決算で収入だけ見ると対前年比より増収増益となっている、下方修正もされている期末決算で初めての赤字決算となった、二年連続赤字は出せないと職場から赤字脱却を目指し現場社員も奮闘している、更なるコストカットと話が出ている、現場でこれ以上何を切り詰めて行けば良いと疲弊している現場も有る、会社にとって社員が財産である、社員は期末手当に期待を寄せている2.7ヶ月プラス5万円満額回答を求める。

<会社側>

・昨年比で増収とされているが、昨年の4月、どうであったか言えば初めての緊急事態宣言が発表されかなり人流が抑制された時期であった、その時と比べると対前年では微増したかもしれないが、会社とすると決算で赤字と言う状況が良いとは全く思っていない、企業として赤字で有るとい事はどんどんお金が無くなって行く。社員が安心して働くためには会社の持続的発展と言う事が必要不可欠である、会社の持続的発展が社員の働きがい向上して行くという好循環によって結果として社員家族の幸福に繋がって行くと思っている、極めて厳しい経営状況にあるが、しっかりと今やらなくてはいけない事は取り組んで行くべきところにきている。下期においても単純に下方修正の話があったが下方修正した後の営業利益から上期分の営業利益を引いたら下期も赤字となる。だが社長のメッセージにも有ったように下期に限ると単体連結共に黒字になる可能性は十分にあると言われている、諦めずに今できる事をこつこつと取組んでいく事が大切だと思っている。その中で、業績だけでは無く様々な要素を総合

的に勘案して慎重に期末手当についても判断していく必要があると考えている。

<組合側>

・国労東日本青年・女性部でアンケート調査を行った。その中で、73.9%が賃金に対しての不満を訴えている。青年女性でも住宅ローンや車のローン返済しなければならぬ社員も多くいる。日々の生活で赤字が出ていて、それを一時金で補填している状況になっているという声が多く寄せられている。基本給の問題もあるが、社員の中で我慢も限界となっているという事の表れだと思っ

いて危惧するところである。

・JR東日本の離職率は低いと言われているが、実際周りの社員と話すと、辞めたいと言っている社員もいるし、実際辞めている社員も出ていて、離職傾向が高まっているように感じる。

・コロナの中で、いつ感染してもおかしくない緊張感の中で、社員は一生懸命に業務を行っている。少しでも目に見える形で労い、社員と家族の幸福のために私たちの要求に応じてほしい。

<会社側>

・コロナ禍に対しては、会社としてこの間、賃金が多い少ないはあるかもしれないが、社員が働きやすくするためにはどうしたらよいかを考えてきた。病気休暇の扱い、結婚休暇の扱い、自宅待機の取り扱いなど今まで当社としてやったことがないのではないかとというくらい、対応を行ってきた。ワクチンの副反応が強いという事もあることから、勤務免除の取り扱いも行ってきた。賃金だけ見せようと、資料にもある通り下がってしまうのではないかと見られてしまうが、働きやすさ、福利厚生も含め様々検討してきた。しっかりと現状を打破するためにも、会社が持続的に発展していくことが重要と考えている。

・期末手当については、業績見合いが基本的には要素だと考えているが、それだけでなく、しっかりと社員の努力など反映しながら総合的に反映していきたい。

・離職率の話も頂いたが、入っていただいた以上能力を発揮して働いていただきたい。魅力ある会社にしていくためには、労働条件の最たるものが賃金であるという話も頂いたが、それだけでなく、皆さんから見ればまだ足りないという事も言われているが、働きやすい制度、女性社員も働き続けられる制度にしていきたいし、少しずつ前進を図ってきたところである。離職の理由は様々あると思うが、会社とすると一人でも多くの方が働き続けてもらいたいという考え方は変わらないので、それに向けて何ができるのかを全体的に考えていきたい。

<組合側>

・駅職場では、コスト削減に向けて現場では様々なことが行われている。列車が出発すれば必要のない電灯を消灯し、ペーパーレス化も進めてきている。また、除草の自前化も行われ、今まで委託していたことを自前でやるようになってい

る。時間のある時には増収活動も行われ、フラワーパークや水族館に行ってもらえるような計画を作って魅力ある商品作りなど行われている。

・ワクチン接種では、不特定多数と最前線で接することから、積極的に接種を行ってきた。コロナ前と仕事は全く変わらないというよりも増えている中で、一時金が減るという事は、非常に耐えられない思いだ。制度でという話もされたが、制度以上に求められているのは賃金である。家で賃金明細を見せて、これだけなのと言われるのは寂しくなる。今いる人材を大切にしなければ、新しい人材は入ってこない。魅力ある会社にするためにも目に見える数字で示してもらいたい。

<会社側>

・コロナの対応やコストダウンの取り組んでいただいていることは感謝している。具体的にフラワーパークや水族館の話も職場で知恵を出していただき、お客様にどう広めていくかなど日常の業務の中で行っていることにも感謝を申し上げたい。コロナ前よりも業務が増えているということですが、時間軸を持って活動されているんだろうなと思う。そういうところも会社として考えながら難局をどう乗り越えていくかという事も見ながら全体的に判断していきたい。

<組合側>

・将来のために様々な投資をしているのは承知しているが、なぜ今ここに投資をするのかという事もある。乗務員区の再編が発表され、今から新しい庁舎を建てる施策がある。これまである建物を使うなら理解するが、なぜ今新しい建物を建てるのか理解できない。こういうことを見ていると、本当は金があるのではと社員は見てしまう。航空会社のように株主配当が0などの状況を見れば、JR東日本は金があると思っている。駅では売り上げが下がっているのが直に見えるので、赤字になっているのは分かるが、金はあると思われている。

・社宅が減らされ、その土地を利用している。社員には住宅を買うようにやってきて、住宅ローンを持っている社員が相当数いる。ほとんどが会社の中核を担う40代が中心だと思うが、その人たちの生活が安定しなければ良い仕事はできない。一時金で支払う予定でいる社員が多くいる。そこも踏まえて検討していただきたい。

<会社側>

・期末手当で住宅ローンを払うという方がいることも様々な要素の一つとして踏まえ全体的に検討することになる。

・設備投資に対しても意見を頂いたが、計画的に行われているものもあるので、今一概的にこれはどうとは言えないが、費用対効果など見ながら判断していくことになる。変化する時期であり、なかなか対応が難しい部分もあるが、しっかり変化に対応しながら将来に向かってしっかりと取り組んでいかなければならないと考えている。

<組合側>

・様々な面で議論がされたと認識している。第6波が危惧されてはいるが、飲み薬開発が進められている。12月中にも出ると言われている。3回目のワクチン接種も進めていく事が言われている。そうなれば、インフルエンザと同じような対応になることも考えられる。

・自粛要請が解除され、新幹線も8割以上の乗車率となってきた。先週の土日にはやぶさでは100%の乗車率で、立席券が販売されていた。11月3日の祝日には、各観光地が8割以上戻っているという報道がされている。利用客が8割になると赤字になってしまうと社長もインタビューで話しているが、利用客が戻ってきているし、施策も進められている。そして、GOTOトラベルも再開が言われている。

・これだけの回復の条件が出ている中で、赤字は事実だから理解はするが、赤字だけ強調されては、職場で努力している社員への感謝とはならないと考える。感謝を言われるのであれば、それに見合った判断をする必要があるのではないか。

・そのためにも、私たちの要求である、2.7ヶ月+一律5万円の満額回答に対してスケジュール感を持って決断頂くよう、改めて強く要請し、本日の交渉は終了したい。

<会社側>

・了解した。次回については、窓口間で調整したい。

— 以上 —